様式第１号（第７条関係）

中小企業等デジタル活用事業補助金交付申請書

年　月　日

（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |  |
|  |
| 氏名 |  |  |
| 連絡担当者 |  |  |
| 電話番号 |  |  |

補助金の交付を受けたいので、静岡市中小企業等デジタル活用事業補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　事　業　名

２　交付申請額　　　　　　　　　　　円

　３　添付書類

（１）申請者概要調書（様式第２号）

（２）事業計画書（様式第３号）

（３）収支予算書（様式第４号）

（４）事業計画に係るデジタル分野の知見を有する者の意見書（様式第５号）

（５）誓約書（様式第６号）

（６）登記事項証明書（申請者が法人の場合に限る。）

（７）事業活動の実態が確認できる書類（申請者が個人の場合に限る。）

（８）構成員名簿（申請者が団体の場合に限る。）

（９）前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

様式第２号（第７条関係）

申請者概要調書

１　申請者の名称

２　代表者

３　申請者の沿革

４　資本金（資金）

５　従業員数

６　業　　　　種

７　本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

８　事務所所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

様式第３号（第７条、第10条関係）

事業計画書（変更事業計画書）

１　自社の課題

２　事業の目的

　　＜目的の分類（いずれかを選択）＞

　　[ ] 売上向上（新規販路開拓・新商品/事業開発等）

　　[ ] 経費削減（業務効率化等）

　　[ ] その他（　　　　　　　）

３　事業の具体的な実施内容（実施方法）

４　事業内容

（１）具体的内容

（２）事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 期間（いつ） | 実施項目（何をするのか） |
|  |  |

５　事業実施により目標とする事業成果

様式第４号（第７条、第10条、第12条関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 | 摘要 |
| 市補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

２　支出の部

　（１）事業全体経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　　算　　額 | 　決　　算　　額 | 摘要 |
| 対象経費 | 報償費 |  |  |  |
| 使用料 |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 対象外経費 | 消費税 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（２）科目別内訳（税抜）

ア　報償費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・使途 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

イ　使用料

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・使途 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

ウ　備品購入費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・使途 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

エ　消耗品費（１万円以内）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・使途 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

オ　役務費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・使途 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

カ　委託費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・使途 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

様式第５号（第７条関係）

事業計画に係るデジタル分野の知見を有する者の意見書

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は主たる事業所の所在地 |  |
| 申請者の氏名又は名称及び代表者の氏名 |  |
| 業種 | [ ] 建設業　[ ] 製造業　[ ] 情報通信業　[ ] 運輸業　[ ] 卸売業　[ ] 小売業[ ] 不動産業　[ ] 学術研究、専門・技術サービス業　[ ] 宿泊業　[ ] 飲食業[ ] 生活関連サービス業・娯楽業　[ ] 教育学習支援業　[ ] 医療福祉業[ ] サービス業　[ ] その他（　　　　　　　） |
| 主たる事業の内容 |  |
| １．計画書の内容について（レ点によりチェック） |
| [ ] （１）自社の経営課題が確認できるか。[ ] （２）自社の経営課題の解決策となる効果的なツールが導入されているか。[ ] （３）実現可能な実施体制・スケジュールか。[ ] （４）目標とする事業成果は、課題の解決と整合性があるか、定量的か。 |
| ２．その他特記事項（自由記載） |
|  |

* 上記の内容が適当であることを申し添えます。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・部署名称 |  |
| 担当者氏名 | 職　　　　　　　　　 氏名 　　　　　　　　 　　　 |
| 分　類 | [ ] IT導入補助金のIT導入支援事業者[ ] ITなんでも相談窓口（ITアドバイザー、経営相談員）[ ] その他これらに準ずる市長が認める者 |

様式第６号（第７条関係）

誓約書

　　年　　月　　日

（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |  |
|  |
| 氏名 |  |
|  |
|  | 電話番号 |  |

静岡市中小企業等デジタル活用事業補助金（以下「補助金」という。）の交付を申請するにあたり、次の内容について、誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| チェック |  |
|[ ]  全ての交付対象要件を満たしています。また、全ての申請内容は事実に相違ありません。 |
|[ ]  下記のいずれにも該当せず、みなし大企業ではありません。（１）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業（中小企業基本法第２条に規定する中小企業者以外の事業者をいう。以下同じ。）が所有している者（２）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を複数の大企業が所有している者（３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占める者 |
|[ ]  静岡市税に滞納はありません。 |
|[ ]  虚偽が判明した場合は、静岡市補助金等交付規則第16条の規定により補助金を返還します。 |

※全ての項目に☑を記入してください。チェック欄の全ての項目に記入がない場合は、補助金の交付を申請することはできません。